

# 平成30年度 総務委員会 所管事務調査報告書

## 1 日 程

平成30年8月29日(水)～31日(金)

## 2 視察先

千歳市・石狩市・札幌市

## 3 調査項目

### (1) 国際交流事業について(北海道千歳市)

#### 視 察 先

千歳市(市役所所在地:北海道千歳市東雲町2-34)

#### 〔千歳市の概要〕

- (1) 人 口 96,862人(男:49,032人 女:47,830人)
- (2) 世 帯 数 49,044世帯
- (3) 面 積 594.5km<sup>2</sup>
- (4) 予 算 額 394.3億円(平成30年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 23人

#### 視 察 日

平成30年8月29日(水)

#### 調査目的

2020年東京オリンピック・パラリンピックを迎えるにあたり、今まで以上に外国の方々とのかかわりが多くなることから、今後、外国の方々への対応等含め国際交流について、様々な施策を考えていく必要がある。

千歳市における取組みを視察し、本区の国際交流に関する施策の推進に資する。

#### 事業概要

千歳市は、国際交流を推進する団体で構成された、千歳国際交流協会を設立し、海外派遣事業や在住外国人と市民の交流事業など様々な交流事業を展開するとともに、市民が実施する国際交流イベント等に対し、千歳国際交流協会が助成を行い、国際交流の環境づくりにも取り組んでいる。また、国際交流応援情報紙を発行するなど様々な施策を行ない国際交流の推進を図っている。

#### 委員・会派の所感

千歳市の視察では、まず初めに組織についての説明を受け、平成26年に企

画部より交流事業、産業振興部より観光関係、教育委員会よりスポーツ振興の各部署を一つの部として観光スポーツ部を新設し、縦割り行政だったものを、横割りとして、交流人口の拡大を図ることを目的に設置されたとのこと。たしかに交流事業を展開するにあたり、観光、イベント、スポーツ振興など様々な事業とのつながりが必要であると感じた。また、交流事業に力を入れているのがうかがえた。

自治体により様々なやり方があり、どのような組織体制が良いのか、それぞれあると思うが、千歳市の組織体制は、本区としても参考に資すると考える。

また、国際交流事業については、アメリカ合衆国のアンカレジ市との姉妹都市提携や、ノルウェー王国のコングスベルグ市、中華人民共和国の長春市との友好親善都市提携を行うとともに、小・中学生の国際交流体験、高校生・大学生の海外派遣研修、イベントの開催、情報紙の作成など様々な国際交流の事業を行っているとのことであった。これも市民の方々の参画があつてのことであつて、本区としても地域力を活かし、今後の国際交流事業を進めていくうえでの参考としたい。

千歳市の特徴は、都市交流に関する扱いを観光スポーツ部が統括的に担っているところにあり、5年前から縦割りではなく横串を刺して国内外の都市交流を推進している。

取り組みとしては、国内の姉妹都市である鹿児島県指宿市との交流では、経済交流はもちろんのこと、両市の小学生の相互派遣交流や1年間の市職員の派遣交流を行っているところが特徴的であると考えられる。指宿市その他、交流都市として富山県砺波市及び高知県南国市とも空路を活用した交流を展開している。その他、新千歳空港を擁する立地を活かしたスポーツ合宿の受け入れなど、市の担当部署として観光スポーツ部が一貫して積極的に取り組む姿勢及び行動は、本区として学ぶべきところが多々あると感じた。

国際交流では、姉妹都市としてアメリカのアンカレジ市、友好親善都市としてノルウェーのコングスベルグ市、中国の長春市と、市民や市民活動団体を中心として、学校間交流やマラソン等のスポーツ交流など積極的に取り組んでいる。

また、小・中学生を対象に国際交流体験ツアー、高校生・大学生の海外派遣研修、国際交流応援情報紙の作成など様々な事業を行っている。

千歳市は、市民、市民活動団体や学校など様々な分野の方々の協力を得ながら、様々な分野で国際交流を推進しており、本区としても参考にすべきと感じた。

国際空港がある千歳市では、外国人の来訪も多く、行政のみならず、市民、市民活動団体、事業者、学校などが参画し、国際交流都市として魅力あるまちづくりが進められている。

昭和44年アメリカ合衆国アラスカ州アンカレジ市、平成6年鹿児島県指宿市と姉妹都市提携、昭和63年ノルウェー王国ブスケルー県コングスベルグ市、平成16年中華人民共和国吉林省長春市と友好親善都市提携。

姉妹都市であるアンカレジ市や指宿市は毎年開催されるスカイ・ピア&YOSAKOI祭に参加。特にアンカレジ市とは互いの小・中学校同士学校間交流が盛んである。

友好親善都市であるコングスベルグ市や長春市とはスポーツを通じて相互交

流が行われている。

また、国際交流を推進する団体で構成される千歳国際交流協会では、国際交流体験ツアー、国際交流の夕べ、青年海外派遣研修、国際交流講座などの様々なプログラムを通じて千歳市の国際化へ貢献をしている。

これらの取り組みは、江戸川区においても大変参考となり、市民を中心とした交流の後押しを行政がしていくことの重要性を改めて実感した。

千歳市は、空港でも有名な北海道の玄関ともいえる都市である。5年前から観光スポーツ部を立ち上げ、国際交流をはじめ、姉妹都市、友好都市との交流やスポーツイベントなどに力を入れている。来年で姉妹都市盟約50周年という米国アラスカ州アンカレジ市とは、太平洋戦争で捕虜になった方とのご縁がもとで盟約になったとのこと。本区の学童疎開が縁となった鶴岡市との盟約を思った。

歩くスキー祭りを縁に、ノルウェーのコングスベルグ市、日中友好千歳市民会議が中心となって、中国の長春との友好都市提携など、活発な国際交流が取り組まれている。

本区も、今年5月オーストラリアセントラルコースト市と姉妹都市盟約を改めて結び、また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを迎えるにあたり、ますます国際交流が盛んに行なわれていくこととなると思う。千歳市の取り組み等を参考にし、本区の国際交流についての取り組みについて考えていきたい。

地方都市（自治体）が国際交流を盛んにすることで、もたらされる効果は、経済面、文化面、教育効果など多岐に亘って想定されるものである。

千歳市においても永年、アメリカ合衆国アラスカ州アンカレジ市、ノルウェー王国ブスケルー県ゴングスベルグ市、また中華人民共和国吉林長春市と、姉妹都市、あるいは友好都市の提携をして、様々な都市交流をしている様子が理解できた。

地方都市の都市交流は、文化交流、あるいは友好的な人的交流が中心となるのはやむを得ないことではあるが、都市交流が技術的な交流や経済振興に繋がる仕組みが今後発展できれば、結びつきもより強固なものとなりうると感じた。

また、若い世代の交流が盛んになることで、異文化交流が幅広く、また地域を世界に紹介していくうえで一層の効果がもたらされると感じた。

本区としては、2020年東京五輪を当面のきっかけとして、国際交流を促進、独自の伝統文化や区内産業なども発信できることに繋がる事が出来れば、本区を訪れる来訪者にも強くアピールできうるものとする。

## （2）地域活性化に関する包括連携協定について（北海道石狩市）

視 察 先

石狩市（市役所所在地：北海道石狩市花川北6条1-30-2）

〔石狩市の概要〕

（1）人 口 58,374人（男：28,147人 女：30,227人）

- (2)世帯数 27,486世帯
- (3)面積 721.86k㎡
- (4)予算額 263億円(平成30年度一般会計当初予算)
- (5)議員定数 22人

## 視察日

平成30年8月30日(木)

## 調査目的

今まで以上の区民サービスの向上、行政事務の効率化などを目指すため、民間企業の技術・情報などを利活用していくことが考察される。

石狩市は、民間企業と情報技術を活用した地域活性化に関する包括連携協定を締結された。

石狩市における民間企業との連携事業について考察し、本区の行政施策の推進に資する。

## 事業概要

平成30年4月6日石狩市とさくらインターネット(株)による情報技術を活用した地域活性化に関する包括連携協定を締結。

取り組みの一つとして、無線通信を活用した河川水位計測システムの試行運用を実施。6カ所の橋に水位計測センサーを設置し、水位情報の測定・蓄積を行っている。システムのデータ通信にはさくらインターネット(株)の環境などを利用されており、測定された水位情報は、市職員が閲覧などでき、災害時は早めの避難の呼びかけ、避難所開設などの状況判断に活かしていく考えでいる。また、同社に協力を依頼し小学校においてプログラミングの出前授業を行っている。協定では、取り組み項目として福祉や地域産業の振興も掲げている。石狩市とさくらインターネット(株)は、IoTを活用したまちづくりを協力して推進している。

さくらインターネット(株)は、平成23年11月に日本最大級の石狩データセンターを建設。

## 委員・会派の所感

石狩市での視察では、さくらインターネット(株)との、IoTを活用した事業連携について説明を受けた。協定は、IoTの技術だけでなく、様々な情報産業と行政との繋がりをより高くしていこうとの考えのもと協定を結ばれたとのこと。

その中で、まず情報技術により市民の生活を守ることを利用を考え、石狩市は南北に長いことから、目が届かないところでも大雨被害の状況が分かるように水位センサーを設置し、市民の安心安全に取り組んだとのこと。IoTの技術を活用することにより、かなりのコストを抑えることもできたとのことであった。また、今後は危機管理上、自主防災が効果が高いと考え、水位情報をわかりやすくオープン化することを考えているとのことであった。更に、地域の高齢者・子どもたちの見守りサービスについても検討しているとのことであった。

いろいろ検討するにあたり、事業者から提案を受けるだけでなく、行政側から事業者に対し、このようなことができないかなど、提案していくことが必要

との話もあった。

本区としても、I o Tの活用は、今後様々な事業で必要な技術である思う。石狩市の事業、考え方は、参考となるものであった。

現在の石狩市は、平成17年10月に石狩市・厚田村・浜益村が合併して誕生し、海岸線沿いに南北に伸びる地勢となっている。

I T企業と連携して、災害対策にI o Tを活用している状況について説明があった。市の中で最も北に位置する浜益区は、昨年の大雨で土砂崩れが発生するなど災害が発生した。市役所から遠く離れた地域に職員が直接見に行かなければならないリスクを無くすことと、低価格で効果の大きい手法としてI o Tを活用するために民間事業者である“さくらインターネット(株)”との協定を結び、今後は災害対策のみならず、高齢化に対応するための地域見守りサービスへの対応をはじめ、I o Tで何が出来るかを企業と協議して進めているとの説明があった。本区にとって大いに参考となる事例と感じた。

また、プログラミング教育の出前事業を実施しているが、企業としては、未来の起業・創業を志す人材の育成をサポートする事業が出来ないか、また、行政としてはそれが地方創生に結び付けることは出来ないか等々、うまくI C TやI o Tを活用しての事業が推進できないか、市として考えて行動に結び付けているところも本区として参考にすべき事と感じた。

平成30年4月石狩市とI T関連事業者さくらインターネット(株)は、情報技術を活用した地域活性化に関する包括連携協定を結んだ。

平成29年9月大雨被害が発生した浜益区に、I o T技術を活用した川の水位を計測するセンサーを設置し、リアルタイムで市の防災担当者に知らせる取り組みを行っている。この水位センサーは、超音波で橋から水面までの距離を測り1分ごとにデータを蓄積しており、今後設置個所の増設や市民に対してデータのオープン化が現在検討されているほか、パソコンやスマートフォンなどの電子機器に慣れない方々に対しても水害に対する情報伝達の手段もI o T技術を活用して検討が進められている。何よりも従来のものより安価に設置できることが魅力である。

I o T技術を活用した小規模集落の高齢者や子どもの見守り等、今まで事業者側から提案されていた技術を行政側から事業者に対して「こういうことをしたいが、何かいい技術はあるか」と問う姿勢は大変参考となった。

三方を水に囲まれた低地帯である江戸川区にとって水に対する備えは重要であり、I o Tを活用した水位センサー等は今すぐにでも導入可能な技術であると感じた。

石狩市では、包括連携協定について、特にさくらインターネット(株)との協定を中心に視察を行った。

人口6万人弱の石狩市は、合併を繰り返し、市域は南北に約80キロ以上にもなる。市役所から70キロも離れ、昨年大雨被害の出た浜益区の川に、水位を計測するセンサーを設置。水位が一定の水準をこえるとメールで職員に知らせ、災害時の早めの避難に役立てると説明があった。協定ではその他に、13の小学校でのプログラミングの出前授業を実施。今後、子どもや高齢者の見守りなどにも活用を検討中とのことであった。

また、市内のさくらインターネット(株)のデータセンターの視察を行ったが、厳重なセキュリティーと膨大な空調経費の節約のため、北海道に進出したこと

などが印象的であった。

民間企業と連携し、地域の活性化を行っていくことは、と必要なことだと思うが、石狩市のように、企業と一つのきっかけがあり、そこから発展していく機会があればよいが、一からどのような企業と連携するのか、企業さがしからはじめるとなると、かなり大変で、よく検討をしていかななくてはいけないことだとも感じた。

石狩市とさくらインターネット㈱の協定締結にもとづく、分野を問わずあらゆる製品をインターネットと接続、「IoT」の活用について説明を受けた。

本区における最大の区政課題のひとつである、水害対策、広域避難問題に活用できる可能性についてのレクチャーを受けた。既に様々なケースに流用されているが、水害対策に河川や、潮位の水位計とインターネットを接続することでより早く、安全に的確に区民に対して安全と安心を確保することは最大の課題であることは言うまでもない。

また、介護や保育、あるいは医療などにおいても、インターネットのより幅広い運用を「IoT」を推進させることで、省力化、迅速化、情報の共有ができると理解した。

本区においての水害広域非難は喫緊の課題でもあり、地域活性化のみならず、地域の安全と住民保護の見地からも是非、本区においても積極的な展開を期待するものがある。また、防犯の見地からも地域の安全面や高齢者や子どもの安全確保などにも流用の可能性を感じた。

### (3) 魅力都市さっぽろシティプロモート戦略について（北海道札幌市）

#### 視 察 先

札幌市（市役所所在地：北海道札幌市中央区北1条西2丁目）

#### 〔札幌市の概要〕

- (1) 人 口 1,965,784 人（男：915,075 人 女：1,050,709 人）
- (2) 世 帯 数 952,091 世帯
- (3) 面 積 1,121.26 k m<sup>2</sup>
- (4) 予 算 額 10,116 億円（平成30年度一般会計当初予算）
- (5) 議員定数 68 人

#### 視 察 日

平成30年8月31日（金）

#### 調査目的

2020年東京オリンピック・パラリンピックを機に、江戸川区の魅力を再発見し、更なる魅力を生み出し、江戸川区民、また国内外にその魅力をアピールすることが必要であると考えられる。

札幌市は、「魅力都市さっぽろシティプロモート戦略」を策定し、産学官民それぞれの特徴を活かしてシティプロモートを推進している。

札幌市におけるシティプロモートの戦略について視察し、本区の施策の推進に

資する。

### 事業概要

平成24年1月に「魅力都市さっぽろシティプロモート戦略」を策定。札幌市民の自らのライフスタイル中に本当の住みよさを再発見、再発信し、その魅力に創造性を掛け合わせて新たな魅力を再生していくこととして、

1．魅力を再発見する

札幌の市民、企業、行政などが、それぞれ自分たちの街の魅力を知り、愛着を深めること。

2．魅力を味わい発信する

市民自らが街を楽しみ、魅力を発信するとともに、市民によるおもてなし力を強化すること。

3．魅力を創造する

創造的な活動が活発に行われることで、人々が集まり、交流が生まれる「新たな挑戦支援する街」を目指す。

の、3つの基本方針を定めている。

また、シティプロモート推進の基本的考え方として、産学官民それぞれの特徴を活かし推進すること、札幌の魅力を高める取組みや事業を起こす人たちがチームをつくること、市民からの発信や共感を大切にし、対象にふさわしい各種メディアを効果的に選択して推進していくことがあり、その考えのもと各種施策が行われている。

### 委員・会派の所感

札幌市の視察では、まず初めに札幌の魅力について話があり、その中で「食」についての話が合った。札幌のイメージとして、「食」のイメージがあるが、それは、北海道の各地の市町村の方々が、良いものをつくって、札幌に届けてもらっている状況があるからこそ、札幌は「食のまち」としてプロモートができる。そのことから、「北海道が盛り上がらなくては、札幌は盛り上がらない」との考えを、札幌市の全体の施策の根底においているとの話があった。

その考えのもと、広報紙には、札幌市のことだけでなく、北海道の他の自治体のイベント等についても掲載しているとのこと。札幌市の考えは、素晴らしいことであり、本区としても、周辺区、23区と連携し地域を盛り上げていくことも必要ではないかと感じた。

また、シティプロモート戦略の基本指針のひとつ「魅力を創造する」をたてているが、それは、魅力は時代とともに陳腐化していく。そのため、その魅力を常に発展していく必要があるとの説明があった。とても大事な考えであると感じた。

札幌市は、食や観光などいろいろな魅力があり、本区とは違う環境ではあるが、シティプロモートとしての考え方は、大いに参考となり、今後の本区の取組みに資すると考える。

札幌市は、シティプロモート戦略策定を行うにあたり、観光客に対し満足度調査や多方面の有識者からヒアリングの実施、市民関係者による会議を行い進めてきたとのことであった。

また、札幌が「食の街」としてシティプロモートできるのは、北海道の各市町村が札幌に良い食材を送り込んでくれているからとの話があった。そのため、

北海道全体が盛り上がらなければ札幌も盛り上がらないと、政策の根底においているとの話もあった。

国内の都市でも有数の人口と観光資源を誇る札幌市として、シティプロモートへの取り組みは、観光として、その座に胡坐をかくのではなく、常に新しい発想と智恵で前に進めて行く気概が大切であることを感じた。

シティプロモートの中心となっているのは、総務局広報部広報課であるが、特定の部局に限らず、市職員全員が同じ意識に立って一人一人が担当者であるとの取り組みが、魅力ある札幌を作っていると実感するとともに、本区における都市戦略についても大いに参考となるものとする。

札幌市では、「笑顔になれる街」をテーマに「笑顔」を表す「S A P P U R O」のロゴマークを活用したシティプロモートの取り組みを推進している。

宿泊施設、交通機関、商店など多種多様な企業がロゴマークを活用した官民一体の取り組みにより、街中の様々な場面で「S A P P U R O」のロゴマークを目にする機会があった。これが代表的な取り組みである札幌を愛する企業・団体が札幌市と共にシティプロモートを行う「S A P P U R O(サッポロスマイル)パートナーズ」である。無償で営利目的にロゴの活用が可能であることが普及・啓発に大きく貢献している。

S N Sなどのソーシャルメディアが発達した現代において、都市の魅力を伝えていくためには、市民や企業にまちの魅力を再発見してもらい、その魅力をそれぞれに発信してもらうことが重要である。

「笑顔」というキーワードの設定や、住み続けていることで普段は気づかないまちの魅力を、まち歩き企画などを通じて、市民自らがS N Sを通じて気軽に情報発信を行う取り組みなどは、江戸川区の今後のシティプロモーションの展開に大変参考となった。

札幌市では、市の魅力を内外に広げるシティプロモートについて視察をした。札幌市は、豊かな自然や食、スポーツ、文化など様々な魅力があるが、札幌市が最も打ち出したい魅力を、万人にも共通する笑顔、スマイルと定め、ロゴマーク「S A P P U R O」を市の内外に普及している。

また、札幌がグルメの街としてあるのも、北海道の新鮮な食材が集まっていることなので、札幌市のことだけではなく、北海道全体の他の自治体のことも考え情報発信等を行っているとのことであった。

こうした努力を長期的な人口減少なども見通し、民間業者への委託などでなく、有識者や市民へのアンケートなどを通じ、市自らの努力で創造していったこと。担当者の熱意とともに、200万都市に胡坐をかかない姿勢を印象付けられた。

いろいろな施策を行うにあたり、住民の声を生かし、熱意をもって、住民とともに取り組んでいくことが必要であると改めて感じた。

200万人都市の札幌市の取り組みは大変わかりやすく、明解な都市戦略を実感できた。言うまでも無く、札幌市には観光都市としての魅力を存分に持ちうる前提があり、また大都市ならではの大企業の支店経済が大変活気がある前提はあるものの、従来からある都市のコンテンツ魅力を極めてわかり易い手法を用いて発信をしている点である。

シティプロモートというと、ややもすると、ロゴなど作成しイベントを開催、特産品をアピールするという手法に偏りがちであるが、地域の企業や商業施設

を緩く巻き込みつつ、市民にも慣れ親しんだ地域の体感をしながら、自らがSNSなどで情報発信を行い、またコンコースに魅力をPRするパネル設置など、地道な作業が複合的に絡み合い、簡単なスマイルロゴも幅広く受け入れられている様子が伺えた。

言うまでも無く「サッポロ」それ自体がブランドであることは間違いのない事実であるが、さらに様々なプロモーションを役所が低額予算で試みていることは、本区も今後、十分に検討を重ね「えど」ブランド確立するくらいの姿勢に期待をするものである。

インバウンドと言われる多くの海外からの来訪者は、中国が中心で、目的は、買い物、観光である。本区は、2020年東京五輪を控え、どのように海外からの来訪者を、地域の魅力発信と併せ迎えられかが重要な点であると改めて実感した。観光的な要素を如何に発信できるかも、組織体制や産業振興などとも絡めて考えることが重要である。

報告書の作成にあたっては、千歳市、石狩市、札幌市の各々から提供を受けた資料を参考にしました。